



仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は限定的か

—全国中小企業景気動向調査の結果から—

清水 啓輔

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、仕入価格判断 D. I. は、2008 年以來の高水準となった。一方、販売価格判断 D. I. の上昇は仕入価格判断 D. I. の上昇に追いついておらず、販売価格への転嫁が出来ていない状況にある。
- 新型コロナウイルス感染拡大により減少した売上の回復局面において、ウッドショック、半導体等の原材料価格高騰の影響があるとの声が多く見られた。
- 販売価格への転嫁は、単純な原材料・仕入価格上昇への対応のみならず、生産性向上、賃上げ等の日本経済の抱える問題にも大きく関係していると言える。

はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て、「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。

ウッドショックや資源価格の高騰を受けて、中小企業の仕入価格判断 D. I. は上昇傾向にある。販売価格判断 D. I. も上昇傾向にあるものの、仕入価格判断 D. I. の上昇には追いついていない。

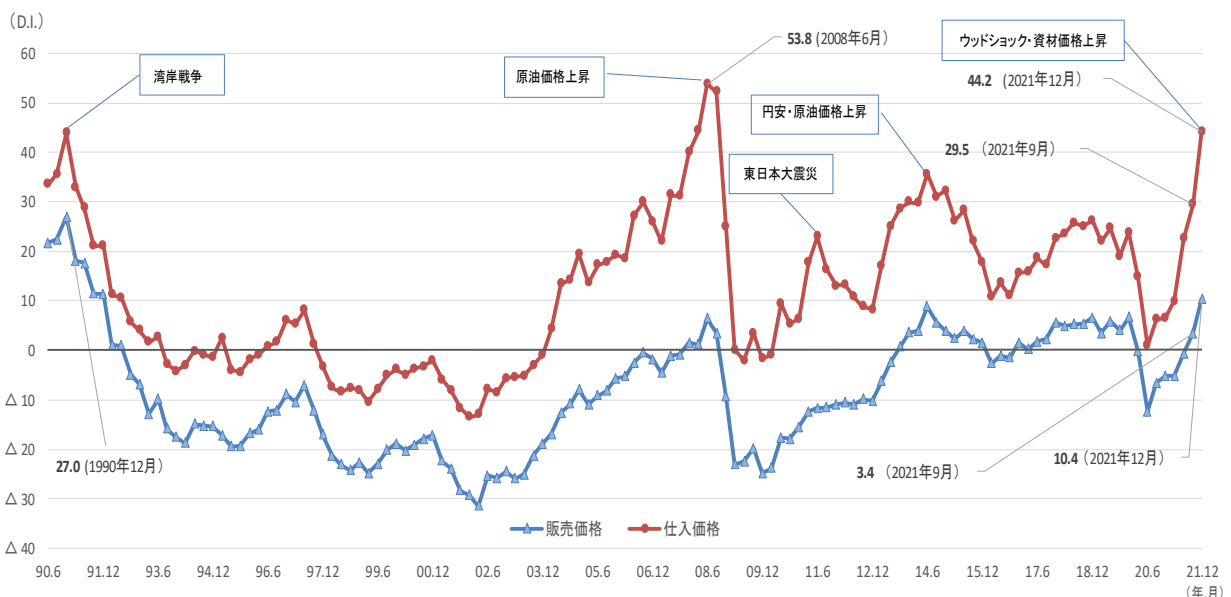
そこで今回は、中小企業の仕入価格の上昇状

況、および販売価格への転嫁状況についてまとめた。

1. 仕入価格判断 D. I. が上昇

2021 年 12 月期の仕入価格判断 D. I. は 44.2 と前期比 14.7 ポイント上昇し、2008 年以來の高水準となった(図表 1)。理由としては、ウッドショックや資源価格の上昇があげられる。対して、販売価格判断 D. I. は 10.4 と、前期比 7.0

(図表 1) 仕入価格判断 DI と販売価格判断 DI の推移



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ポイント上昇し、1990年以来の高水準となった。しかし、販売価格判断D.I.の上昇幅は仕入価格判断D.I.のそれを大きく下回っており、仕入価格の上昇を販売価格へ十分に転嫁できているとは言い難い。

2. 販売価格への転嫁は限定的

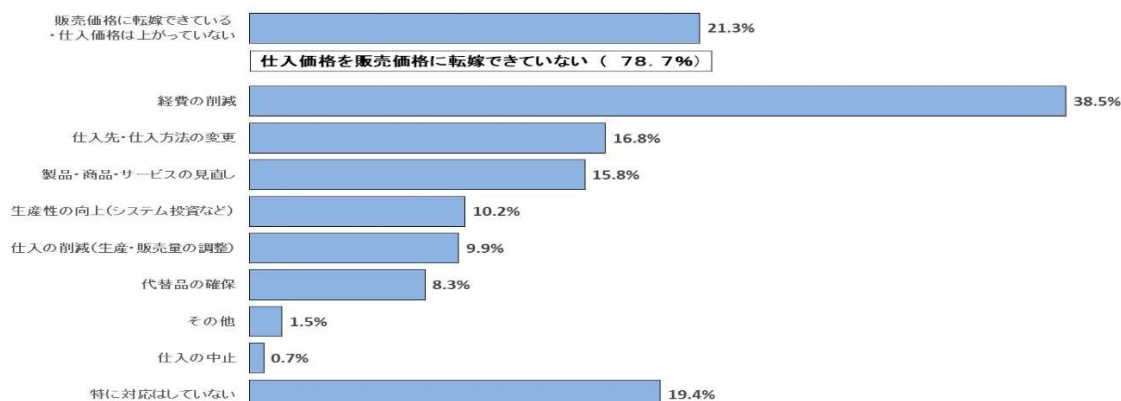
原材料・仕入価格については「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」という回答は21.3%にとどまった(図表2)。

残りの78.7%の対応(複数回答)については、「経費の削減(38.5%)」が最も高く、経費削減でしのいでいる中小企業の状況が見て取れる。一方、「生産性の向上(システム投資など)」は10.2%にとどまっている。今後は、これら生産性の向上に向けた動きの広がりが期待される。

回答を得たコメントからは、「**ウッドショックによって輸入木材の仕入価格は高止まりしている。販売価格を上げたが、全額は転嫁できていない。**

(建築資材卸売 神奈川県)」といった、ウッドショックに関するコメントの他、「**売り上げの半分がテイクアウトで、持ち帰り容器代の上昇を価格転嫁できず収益を圧迫している(カレー料理店 埼玉県)**」のように、新型コロナウイルス禍による売上減少からの回復を原材料価格の高騰が邪魔をしている状況も伺えた。その反面、「**材料価格高騰の価格転嫁に合わせ、長年課題となっていた作業単価引上げ交渉を行ったところ、承認された。(建築金物製造 新潟県)**」のように仕入価格の上昇を販売価格への転嫁により対応しているコメントも僅かながら見られた。

(図表2) 原材料・仕入価格の上昇への対応



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

今回は、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況について調査を行った。その結果、多くの中小企業が販売価格引上げに踏み切れずにいる事が分かった。その要因として、販売価格を引き上げることに對し、取引先や消費者の理解が得られず、売上減少を危惧する声が多く見られた。

仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は、中小企業の業績向上、それに伴う従業員の収入増加による消費促進、経済活性化へと繋がる日本経済全体で解決すべき課題であるとも言える。信用金庫は、地域金融機関として日本経済の活性化までを見据え、中小企業の本業支援を通じ、経営者と共に地域社会の発展に寄与する役割を果たしていく必要がある。

以上

(参考) 第186回全国中小企業景気動向調査の内容

- 調査時点：2021年12月1日～7日
- 調査方法：全国各地の信用金庫営業店による、共通の調査票に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,285企業(有効回答数13,905企業・回答率91.0%) ※有効回答数のうち従業員数20人未満が占める割合は72.1%
- 分析方法：各質問事項について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断DIに基づく分析

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。